



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東  
 コード番号 9994 URL <https://www.yamaya.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）山内 英靖  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）田原口 裕基 TEL 022-742-3114  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第1四半期	35,048	—	217	—	3,390	483.7	1,677	—
2021年3月期第1四半期	37,401	△10.4	△171	—	580	△55.4	△107	—

（注）包括利益2022年3月期第1四半期 2,212百万円（—％） 2021年3月期第1四半期 △741百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	154.74	—
2021年3月期第1四半期	△9.96	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2022年3月期第1四半期	59,966		26,309		41.8
2021年3月期	57,614		24,378		41.2

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 25,043百万円 2021年3月期 23,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	69,000	△9.5	△370	—	4,700	1,380.3	2,200	—	202.92
通期	147,000	△1.4	2,000	—	6,000	317.1	2,900	—	267.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,847,870株	2021年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,142株	2021年3月期	6,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,841,728株	2021年3月期1Q	10,841,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [事業全般の概況]

当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の抑制などにより、個人消費や雇用情勢の低迷が続く厳しい状況となりました。このような環境の中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高350億48百万円(前年同期は374億1百万円)、営業利益2億17百万円(前年同期は営業損失1億71百万円)となりました。営業外収益につきましては、当社グループ会社のチムニー株式会社等が申請した雇用調整助成金5億49百万円と、店舗の営業時間短縮や休業への協力に対する新型コロナウイルス拡大防止協力金25億73百万円を計上しました。その内、9億22百万円が2021年3月31日までの実施分に係る協力金であり、16億50百万円が4月1日から6月20日までの実施分に係る協力金となっております。経常利益は、33億90百万円(前年同期比483.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新型コロナウイルス対応による損失4億84百万円の計上等により、16億77百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円)となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る売上高については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減額及び増減率は記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間末において、酒販事業342店(前年同期比7店増)、外食事業766店(同138店減)、グループ合計店舗数1,108店(同131店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## [酒販事業]

酒販事業における売上高は331億11百万円(前年同期は348億62百万円)、営業利益は14億96百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

昨年の緊急事態宣言時は、学校の休校などがあり、食料品の買いだめなど、巣ごもり需要が大きかったことから、当四半期連結累計期間の売上高は、それに及びませんでした。

当四半期連結会計期間は、引き続き、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が、自治体によって再発出されており、よって、飲食店での需要が減少し、在宅需要が継続している中、プロ向けのお品揃えが求められています。

「ウィズコロナ」の対応といたしましては、インターネットで事前にご注文を承り、車でご来店していただき、受け取りができる「やまやドライブスルー」を、全店舗に展開しております。

新規出店として、竜舞店(群馬県)、姫路勝原店(兵庫県)の2店を開店しました。また、名取店を閉店いたしました。これにより、2021年6月末における酒販事業の総店舗数は342店(前年同期比7店増)となりました。

## [外食事業]

外食事業における売上高は20億13百万円(前年同期は26億45百万円)、営業損失は12億82百万円(前年同期は営業損失22億69百万円)となりました。

外食業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮や休業要請、酒類提供の停止要請、外出及び会食の自粛要請などにより、店舗営業の制限を余儀なくされたことにより、売上高は大きく影響を受け、引き続き大変厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する社会的責任を果たすべく、営業店舗における感染防止対策を徹底し、お客様と従業員の安全・安心を第一として、営業に努めてまいりました。「ウィズコロナ」への対応としましては、引き続き、お客様の行動パターンの変化への対応として、従来の居酒屋スタイルから食事を中心とした業態の開発を進めており、「ウィズコロナ」のフォーマットとして、「焼肉 牛星」、「大衆食堂 安べゑ」、「和食旬菜 海鮮料理 はなの屋」といった業態の展開は順調に進捗しており、引き続き業績の回復を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて23億51百万円(4.1%)増加し、599億66百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が11億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて29億85百万円(9.2%)増加し、355億23百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億34百万円(△2.5%)減少し、244億42百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて4億20百万円(1.3%)増加し、336億56百万円となりました。

流動負債は、買掛金で5億2百万円増加、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)で6億50百万円増加があったものの、未払法人税等で12億70百万円減少、未払消費税等で7億51百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて7億91百万円(△2.8%)減少し、273億42百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて12億11百万円(23.8%)増加し、63億14百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて19億30百万円(7.9%)増加し、263億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から41.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日(2021年8月10日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	9,806
売掛金	5,075	4,931
商品及び製品	15,674	15,889
仕掛品	78	79
原材料及び貯蔵品	50	40
前払費用	896	858
その他	2,485	4,294
貸倒引当金	△387	△377
流動資産合計	32,537	35,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,731	31,034
減価償却累計額	△26,065	△25,453
建物及び構築物(純額)	5,665	5,581
機械装置及び運搬具	1,970	1,970
減価償却累計額	△1,834	△1,845
機械装置及び運搬具(純額)	136	124
工具、器具及び備品	9,274	9,232
減価償却累計額	△8,596	△8,527
工具、器具及び備品(純額)	678	705
リース資産	2,146	2,146
減価償却累計額	△1,903	△1,917
リース資産(純額)	242	229
土地	4,722	4,722
建設仮勘定	12	36
有形固定資産合計	11,459	11,400
無形固定資産		
ソフトウェア	84	78
のれん	2,341	2,296
その他	25	25
無形固定資産合計	2,451	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	894	842
関係会社株式	890	856
破産更生債権等	109	93
長期前払費用	118	118
退職給付に係る資産	65	64
差入保証金	8,346	8,142
繰延税金資産	678	453
その他	163	154
貸倒引当金	△99	△83
投資その他の資産合計	11,165	10,642
固定資産合計	25,076	24,442
資産合計	57,614	59,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,759	10,261
短期借入金	10,550	11,291
1年内返済予定の長期借入金	124	32
リース債務	102	91
未払金	1,497	1,498
未払費用	849	830
未払法人税等	1,577	307
未払消費税等	1,116	364
預り金	594	540
賞与引当金	829	345
その他	1,131	1,777
流動負債合計	28,133	27,342
固定負債		
長期借入金	706	1,935
退職給付に係る負債	274	279
リース債務	249	229
役員退職慰労引当金	624	629
資産除去債務	1,733	1,751
繰延税金負債	101	130
その他	1,411	1,357
固定負債合計	5,102	6,314
負債合計	33,236	33,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	14,343	15,739
自己株式	△8	△8
株主資本合計	23,397	24,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	242
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	327	249
非支配株主持分	653	1,266
純資産合計	24,378	26,309
負債純資産合計	57,614	59,966

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	37,401	35,048
売上原価	28,179	26,891
売上総利益	9,221	8,157
販売費及び一般管理費	9,393	7,940
営業利益又は営業損失(△)	△171	217
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	5	7
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	4	3
雇用調整助成金	687	549
新型コロナウイルス拡大防止協力金	—	2,573
その他	62	86
営業外収益合計	768	3,230
営業外費用		
支払利息	3	20
店舗改装費用	2	3
店舗閉鎖損失	2	24
その他	7	9
営業外費用合計	16	57
経常利益	580	3,390
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取補償金	30	—
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	27	58
割増退職金	82	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,201	484
その他	1	5
特別損失合計	1,313	548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△702	2,841
法人税、住民税及び事業税	620	281
法人税等調整額	△495	245
法人税等合計	125	527
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△828	2,314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△720	636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	1,677



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△828	2,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△97
退職給付に係る調整額	4	△4
その他の包括利益合計	86	△101
四半期包括利益	△741	2,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49	1,599
非支配株主に係る四半期包括利益	△692	612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(他社ポイント制度)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は249百万円減少し、売上原価が29百万円減少、販売費および一般管理費は220百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型感染症対応による損失)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型感染症の拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	650百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	487
感染防止対策費用等	63
計	1,201

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型感染症の拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	229百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	255
計	484

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,757	2,644	37,401	—	37,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	1	106	△106	—
計	34,862	2,645	37,507	△106	37,401
セグメント利益又は 損失(△)	2,094	△2,269	△175	3	△171

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において27百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,035	2,013	35,048	—	35,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	—	76	△76	—
計	33,111	2,013	35,124	△76	35,048
セグメント利益又は 損失(△)	1,496	△1,282	214	3	217

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の酒販事業の売上高は217百万円、外食事業の売上高は31百万円減少しております。なお、各セグメントごとの利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において58百万円であります。